様式第19（都市再生特別措置法施行規則第52条第１項第２号関係）

誘導施設を有する建築物を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその用途を変更して誘導施設を有する建築物とする行為の届出書

|  |  |
| --- | --- |
| 都市再生特別措置法第108条第１項の規定に基づき、  　　誘導施設を有する建築物の新築  　　建築物を改築して誘導施設を有する建築物とする行為  　　建築物の用途を変更して誘導施設を有する建築物とする行為  について、下記により届け出ます。  　　　　　年　　月　　日  　　　久万高原町長　　様  届出者　住　所  氏　名　　　　　　　　　　　　　印  連絡先 | |
| １　建築物を新築しようとする土地又は改築若しくは用途の変更をしようとする建築物の存する土地の所在、地番、地目及び面積 | 所在地：  地　目：  面　積： |
| ２　新築しようとする建築物又は改築若しくは用途の変更後の建築物の用途 |  |
| ３　改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途 |  |
| ４　その他必要な事項 | 工事の着手予定日：　　年　　月　　日  工事の完了予定日：　　年　　月　　日  新築しようとする建築物又は改築若しくは用途の変更後の建築物の名称： |

1. 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
2. 届出者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
3. 「２　新築しようとする建築物又は改築若しくは用途の変更後の建築物の用途」欄には、誘導施設に該当することが分かるように記載すること。大規模小売店舗、スーパーマーケットの場合は、店舗面積をあわせて記載すること。

（添付書類）

* 敷地内における建築物の位置を表示する図面（配置図　縮尺1/100以上）
* 建築物の二面以上の立面図及び各階平面図（縮尺1/50以上）
* その他参考となるべき事項を記載した図書（位置図　縮尺1/1,000程度、床面積求積図、誘導施設の用途・規模が確認できる資料等）
* （届出手続きを代理人に委任する場合）委任状　※任意の様式